

# 建設新聞

## 官民連携し地域づくりを

### 第13回新春講演会

東北PPP連絡協

とうほくPPP・PFI協会(風見正三会長)、東北地方整備局、東北6県・仙台市などで構成する東北PPP推進連絡協議会は22日、仙台市の国際センターで第13回新春特別講演会を開催した。「交流・連携強化による自立的圏域実現の方向性を語る」をテーマに山本巧東北地方整備局長、前島明成東北農政局長らが講演。約150人が広域連携やPPPを活用した地域づくりについて理解を深め

た。

主催者代表の風見会長は「これからの地方創生にPPPを活用してほしい。PFI以上にPPPの概念は重要だ。自治体の財政が厳しくなる中、あらゆる公共事業の推進に向けて、事業手法としてPPP導入を検討すべき」と述べた。東北整備局の山本局長は、東北各県の人口減少率が国内ワースト上位を占める現状や、東北におけるPPPの活用事例などを紹



介。さらに市町村が抱える課題を踏まえ適確にインフラ機能を発揮させるため「地域インフラ群再生戦略

マネジメント(群マネ)」の重要性を説いた。国交省は昨年、群マネのモデル地域を公募。東北から唯一秋田県大館市が選定された。東北農政局の前島明成局長は食料・農業・農村基本法の見直しについて説明した。同法は「食料安全保障の抜本的強化」「環境と調和のとれた産業への転換」「人口減少かにおける生産水準の維持・発展と地域コミュニティの維持」の観点から改正を行い、2024年通常国会への改正案提出を目指す。